

## 特定技能外国人支援事業とは

### 創設の目的

特定技能制度は、国内人材を確保することが困難な状況にある産業分野において、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることを目的とする制度です。

### 在留資格について

#### 特定技能1号

特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格

#### 特定技能2号

特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格

### 特定産業分野（12分野）

- ①介護 ②ビルクリーニング ③素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業  
④建設 ⑤造船・舶用工業 ⑥自動車整備 ⑦航空 ⑧宿泊 ⑨農業 ⑩漁業  
⑪飲食料品製造業 ⑫外食業

### 受入れ機関と登録支援機関について

受入れ機関（特定技能所属機関）とは、特定技能外国人を実際に受け入れ、支援する企業・個人事業主等のことです。

受入れ機関(特定技能所属機関)は外国人材と雇用契約（「特定技能雇用契約」という）を結びます。特定技能雇用契約では、外国人の報酬額が日本人と同等以上であることを含め所要の基準に適合していることが求められます。  
(出典：JITCO HP引用)